

平成30年度決算 財務書類の公表

に類を山県市では、平成28年度決算から総務省が示した統一した基準により財務書類を作成しています。今回は、主に財務書類の3種類を公表しております。

財務諸表の対象となる団体(会計)

連結財務書類

全体財務書類(市全体)

一般会計等財務書類

一般会計

- ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・簡易水道事業特別会計
- ・農業集落排水事業特別会計
- ・公共下水道事業特別会計
- ・水道事業会計

- ・岐北衛生施設利用組合
- ・岐阜県市町村会館組合
- ・岐阜県後期高齢者医療広域連合
- ・岐阜地域児童発達支援センター
- ・山県市土地開発公社

※高富財産区特別会計は、連結の対象外となっているため、財務書類を作成していません。

財務書類からわかること

①有形固定資産減価償却率

(市全体)

減価償却累計額／有形固定資産帳簿原価(土地を除く)
×100

56.8%(55.0%)

有形固定資産のうち、建物や工作物などの償却資産について、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいるといえます。

②債務償還可能年数

(一般会計)

(将来負担額－充当可能基金残高)／(業務収入等－業務支出)

12.7年(15.0年)

地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務が、償還財源上限額の何年分であるかを示しています。年数が短いほど、債務償還能力が高いといえます。

※将来負担額及び充当可能基金残高については、財政健全化法の指標を用いています。

③純資産比率

(市全体)

純資産合計／資産合計×100

71.2%(70.5%)

市が有する資産のうち、純資産の部分は、過去及び現世代の負担によるもので、負債の部分は、将来の世代の負担となります。純資産比率は、市の資産のうち、過去及び現役世代がどれだけ負担したかを示す指標であり、この数値が高いほど将来世代への負担の先送りが少ないといえます。

④基礎的財政収支(プライマリーバランス)

(一般会計)

業務活動収支－支払利息支出＋投資活動収支

10億9597万円(6億6669万円)

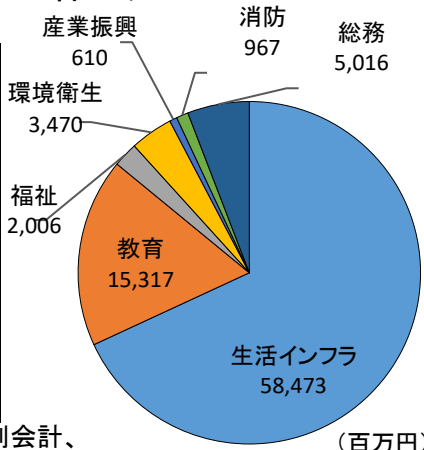
地方債の元金償還額と地方債発行収入を除いた歳入歳出の収支のバランスを示す指標です。この収支がプラスの場合、現在の行政サービスが将来の世代に先送りされことなく、現世代の収入でまかなわれていることになり、持続可能な財政運営がされているといえます。

※()内の数字は、平成29年度決算の数字

固定資産の保有状況等(市全体※)

(百万円)

資産の種類	帳簿原価	減価償却累計額	30年度末帳簿価額
事業用資産	土地	8,861	—
	建物	42,707	25,345
	工作物	2,358	1,536
インフラ資産	土地	5,194	—
	建物	6,978	2,062
	工作物	112,125	64,373
	その他	1,475	816
	建設仮勘定	86	—
	物品	1,370	1,153
	無形固定資産	11	6



行政目的別有形固定資産内訳

(百万円)

※一般会計、簡易水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計、水道事業会計に属する固定資産の状況です。

貸借対照表(市全体)

平成31年3月31日現在

貸借対照表は、保有する固定資産や現金などの資産がどのくらいあり、その資産がどのような財源(負債や純資産(国県補助金や税収等))で形成されているかを示したもので、「バランスシート」ともいいます。

資産	968億1126万円	負債・純資産	968億1126万円
【資産】	968億1126万円	【負債】	279億3406万円
1. 固定資産[土地や建物など長期にわたり所有する資産]		～将来世代の負担～	
①有形固定資産		1. 固定負債[返済期限が1年を超える負債]	
・事業用資産(庁舎、学校など)	270億6138万円	・地方債	214億5764万円
・インフラ資産(道路、橋など)	586億612万円	・退職手当引当金	2億4687万円
・物品	2億1660万円	・その他	32億5347万円
②無形固定資産	471万円	2. 流動負債[返済期限が1年以内の負債]	
③投資等		・1年以内償還予定地方債	24億1686万円
・投資及び出資金	5370万円	・未払金	2億2582万円
・基金(財政調整、減債以外)	47億99万円	・賞与等引当金	1億2110万円
・その他	1億7797万円	・預り金	2億1185万円
2. 流動資産[1年以内に現金化することができる資産]		・その他	45万円
①現金預金	20億9752万円	【純資産】	688億7719万円
②基金(財政調整、減債)	37億4600万円	～過去または現世代や国県が負担～	
③その他	1億4627万円	1. 純資産	688億7719万円

資金収支計算書(市全体)

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

市全体の1年間の現金収入と支出の流れを性質ごとに区分したものです。

前年度末資金残高	11億9484万円
業務活動収支	25億2299万円
投資活動収支	△3億1206万円
財務活動収支	△15億1473万円
本年度資金収支額	6億9620万円
本年度末資金残高	18億9104万円
本年度末歳計外資金残高	2億648万円
本年度末現金預金残高	20億9752万円

純資産変動計算書(市全体)

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

貸借対照表における純資産が、1年間でどのように変動したかを表したものです。

前年度末純資産残高	696億6195万円
純行政コスト(△)	△169億5833万円
財源	
税収等	111億6996万円
国県等補助金	49億9935万円
その他の変動	426万円
本年度純資産変動額	△7億8476万円
本年度末純資産残高	688億7719万円

この財務書類と、その基礎資料である固定資産台帳は、予算編成や公共施設の適正管理、他団体との比較、市民の皆さんへの財務情報の提供などに活用しています。

また、一般会計等や他団体などとの連結財務書類は、市ホームページで公表しています。

行政コスト計算書(市全体)

資産の形成に結びつかない行政サービスを提供するために、1年間にかかった費用と、その対価として得られた収入を表したものです。

経常費用	183億3617万円
うち業務費用(人件費、物件費など)	(101億9884万円)
うち移転費用(補助金、繰出金など)	(81億3733万円)
経常収益(使用料、手数料など)	14億1894万円
純経常行政コスト	169億1723万円
臨時損失(資産除売却損など)	4925万円
臨時利益(資産売却益など)	815万円
純行政コスト	169億5833万円

※掲載した表やグラフの数値は、各表示単位で四捨五入をしているため、各項目の数値と合計等の数値が一致しない場合があります。